

敦賀市知育・啓発施設指定管理者募集

様式集

令和8年8月

敦賀市

目次

1	提出書類作成において遵守すべき事項	1
2	様式	2
	様式1の1 指定管理者指定申請書	3
	様式1の2 共同企業体構成員届出書	5
	様式1の2別紙 委任状	6
	様式1の3 団体概要書	7
	様式1の4 団体の役員一覧	8
	様式2の1 申請資格に係る申立書	9
	様式2の2 施設運營業務実績	10
	様式2の3 暴力団対策に関する誓約書	11
	様式3の1 自主事業計画書	12
	様式3の2 管理に係る収支計画書	13
	様式4 提案価格総括表	14
	様式5 募集要項等に関する質問書	15

1 提出書類作成において遵守すべき事項

(1) 提出書類の書式について

- ア 提出書類に用いる言語は日本語、計量単位は計量法（平成 4 年法律第 51 号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。
- イ 各書類の右下等所定の欄に、本市から送付された申請資格審査通知書に表記されている登録受付番号を記入すること。
- ウ 各提出書類は、各様式の表記に従い A4 判又は A3 判とすること。A4 判は縦長両面印刷、A3 判は横長片面印刷とし、左側 2 点綴じ冊子とすること。
- エ 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則 10.5 ポイント以上とすること。

(2) 記載内容について

- ア 各様式に関して、募集要項にて説明が必要とされている事項については、必ず記述すること。
- イ 各様式の枚数制限を遵守すること。なお、提案を分かりやすく説明するために模式図、イラスト等による表現は可能とするが、規定枚数に含めること。
- ウ 各様式間において記載内容の整合性を図ること。
- エ 造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
- オ その他様式間で参照が必要な場合には、該当する様式を記述すること。
- カ 各提出書類の彩色を認める。

(3) 提出における留意点

- ア 押印を要する提出書類には、法人の場合は、代表者の役職名、氏名を記入し、社印及び代表者印を押印すること。ただし、代表者印に法人の名称が表されている印章を押印する場合は、社印を省略することができる。
- イ 指定管理者指定申請書及び申請資格に係る申立書等の提出書類は、様式に記載の順に一括して A4 判ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「敦賀市知育・啓発施設指定管理者 指定申請関係書類」と記載の上、提出すること。なお、提出部数は正本 1 部、副本 12 部とすること。
- ウ 事業計画書等の提出書類は、上記同様に一括して A4 判ファイルに綴じ、ファイルの表紙及び背表紙に「敦賀市知育・啓発施設指定管理者 提案書類」と記載の上、提出すること。なお、提出部数は正本 1 部、副本 12 部とすること。
- エ 上記の申請書、事業計画書等の提出書類は、指定部数に加え、全てのデータを CD-R に保存の上、2 部提出すること。その際、ファイル形式は PDF に統一すること。

2 様式

様式 1 の 1 指定管理者指定申請書

指定管理者指定申請書

年 月 日

敦賀市長 あて

法人・団体名

住 所

代 表 者 名 印

公の施設に係る指定管理者の募集について、下記のとおり申請します。

記

1 施設の名称及び所在地

施 設 の 名 称	敦賀市知育・啓発施設
施 設 の 所 在 地	敦賀市鉄輪町 1 丁目 5 番 3 2 号

2 提出書類

- ☐ 法人の登記事項証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 団体が非法人の場合、代表者の身分証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 法人の印鑑証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 団体が非法人の場合、代表者の印鑑証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)
- ☐ 申請資格に係る申立書
- ☐ 納税及び納付証明書(募集要項の配布開始日以降に交付されたもの)又は敦賀市税その他公金の納税等の義務がない旨を記載した申立書
- ☐ 施設運営業務実績
- ☐ 暴力団対策に関する誓約書
- ☐ 指定管理事業計画書
- ☐ 自主事業計画書
- ☐ 管理に係る収支計画書
- ☐ 団体の前事業年度の収支(損益)計算書又はこれらに相当する書類
- ☐ 団体の前事業年度の貸借対照表及び財産目録又はこれらに相当する書類
- ☐ 団体の現事業年度若しくは翌事業年度の収支予算書及び事業計画書又はこれらに相当する書類
- ☐ 団体の定款若しくは寄附行為又はこれらに相当する書類
- ☐ 団体の事業報告書又はこれに相当する書類

- ☐ 団体の役員名簿及び組織に関する事項について記載した書類又はこれらに相当する書類
- ☐ 類似の事業の活動実績に関する書類
- ☐ 福祉事業に関する取組状況
- ☐ 準備業務に関する提案書
- ☐ 提案価格総括表
- ☐ 事業全体の実施体制に関する提案書
- ☐ その他

※ 提出書類にレ点を記入すること。

3 担当者連絡先

担当課、担当者氏名等：	(担当：)
住所：〒	
電話番号：	FAX：
(電子メールアドレス：)	

様式 1 の 2 共同企業体構成員届出書

共同企業体構成員届出書

年 月 日

敦賀市長 あて

(届出者：代表団体)

所在地

法人(団体)名

代表者氏名

印

敦賀市知育・啓発施設の指定管理者の指定に係る申請に当たり、次のとおり共同企業体を結成しましたので届け出ます。

共同企業体の名称 (適宜名称を設けてください)	
共同企業体の構成員	所在地 法人(団体)名 代表者氏名
	担当部署 担当者名 担当者連絡先
共同企業体の構成員	所在地 法人(団体)名 代表者氏名
	担当部署 担当者名 担当者連絡先
共同企業体の構成員	所在地 法人(団体)名 代表者氏名
	担当部署 担当者名 担当者連絡先

※1 各構成員の役割分担が分かるものを添付してください。

※2 構成員が多い場合には、必要に応じて様式を作成してください。

※3 この書類を提出する場合は、必ず(様式1の2別紙)も提出してください。

様式 1 の 2 別紙 委任状

委 任 状

年 月 日

敦賀市長 あて

(共同企業体構成員)

所在地

法人(団体)名

代表者氏名

㊞

(共同企業体構成員)

所在地

法人(団体)名

代表者氏名

㊞

(共同企業体構成員)

所在地

法人(団体)名

代表者氏名

㊞

私は、敦賀市知育・啓発施設の指定管理者の指定に係る申請に当たり、共同企業体の構成員として、次の法人（団体）を代表団体と定め、以下の権限を委任します。

(受任者：代表団体)

所在地

法人(団体)名

代表者氏名

㊞

委任事項

- 1 敦賀市知育・啓発施設の指定管理者の指定の申請に関する一切の事項
- 2 敦賀市知育・啓発施設の指定管理者としての協定の締結に関する事項

様式 1 の 3 団体概要書

団体概要書

所在地	〒 ー
法人（団体）名	
代表者名	
本事業での役割 (該当に○をしてください)	指定管理業務・準備業務・()
設立年月	
資本金(又は基本財産)	千円
従業員（職員）数	人
営業種目	
主な業務内容	
担当者氏名	
所属	
電話番号	
メールアドレス	
備考	

※ 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成してください。

様式1の4 団体の役員一覧

団体の役員一覧

<申請者>

（ふりがな） 法人（団体）名称	所 在 地

<法人等の役員（監査役及び幹事を含む。）>

（ふりがな） 氏 名	生年月日	住 所
	役 職 名	

※1 法人登記簿と一致していること。

※2 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成してください。

様式2の1 申請資格に係る申立書

申請資格に係る申立書

年 月 日

敦賀市長 あて

法人・団体名 _____
住 所 _____
代 表 者 名 _____ 印

敦賀市知育・啓発施設の指定管理者の募集に係る申請資格について、下記のとおり申請します。

また、申請内容の確認のための市税その他公金等に関する調査を承諾します。

記

- ☐ 敦賀市税その他公金の納税又は納付義務がない。
- ☐ その他（下記の全てに該当しない）
- 1 法律行為を行う能力を有しない者
 - 2 破産者で復権を得ない者
 - 3 地方自治法施行令第167条の4第2項（同項を準用する場合を含む。）の規定により敦賀市における一般競争入札等の参加を制限されている者
 - 4 地方自治法第244条の2第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある者
 - 5 指定管理者の指定を管理の委託契約とみなした場合に、地方自治法第92条の2、第142条（同条を準用する場合を含む。）又は第180条の5第6項の規定に抵触することとなる者
 - 6 敦賀市における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - 7 国税若しくは地方税又は敦賀市の使用料等を滞納している者
 - 8 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為等を行うおそれがある者
 - 9 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定するもの）が役員就任や経営関与等を行っている法人等
 - 10 民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法の規定による更生手続開始の申立て又は破産法の規定による破産手続開始の申立てが行われている者

以上

※ 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成してください。

様式 2 の 2 施設運営業務実績

施設運営業務実績

法人・団体名

書籍を取り扱う施設の名称	業務内容	備考

※1 業務内容欄には、業務の概要、受注額、発注者等について可能な限り詳細に記入してください。

※2 業務内容や実績の詳細を示す参考資料がある場合は、添付してください（任意）。

※3 協定書等を締結している場合は、その写しを添付してください。

様式 2 の 3 暴力団対策に関する誓約書

暴力団対策に関する誓約書

年 月 日

敦賀市長 あて

法人・団体名 _____

住 所 _____

代 表 者 名 _____ 印

敦賀市知育・啓発施設指定管理者募集に関する公募型プロポーザルへの参加に当たり、当社（私）は下記事項について誓約いたします。

なお、この誓約に違背した場合は、貴市から競争入札参加資格の取消し、入札参加停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

記

- 1 当社（私）及び当社の役員並びに使用人は、敦賀市暴力団排除条例（平成 23 年敦賀市条例第 14 号。以下「条例」という。）第 2 条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等ではありません。また、これらと密接な関係を有する者ではありません。
- 2 暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、貴市、警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。
- 3 条例第 2 条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等に該当しないかを確認するため、役員等の「氏名、フリガナ、生年月日、性別（以下「氏名等」という。）」を提出します。また、提出した氏名等に変更が生じた場合は、速やかに変更後の氏名等を提出します。
- 4 条例第 2 条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等に該当する者を下請負人（一次及び二次下請負以降、全ての下請負人を含む。）、再委託人又は資材、原材料業者等としません。

※ 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成してください。

様式3の1 自主事業計画書

年度 敦賀市知育・啓発施設指定管理者年度別自主事業計画書

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

※ 令和9年～13年度の計画を記載してください。

様式3の2 管理に係る収支計画書

管理に係る収支計画書

法人・団体名 _____

1 収入

(単位：千円)

項 目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合 計	備考
施設の一部を占有し利用する際の利用料金							
知育・啓発サービスを提供する企業等が負担する利用料金							
書籍等を提供する際の書籍等料金							
指定管理料							
合 計 (A)							

2 支出

(単位：千円)

項 目	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合 計	備考
人件費							
消耗品費							
水道光熱費							
広報費							
修繕費							
通信運搬費							
保険料							
手数料							
租税公課							
施設管理費							
書籍等の調達費							
雑費							
合 計 (B)							

※1 実施予定のない項目については、0円としてください。

※2 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

※3 支出の人件費及び書籍等の調達費以外の項目は適宜追加・削除してください。

様式 4 提案価格総括表

提案価格総括表

法人・団体名 _____

1 指定管理料に係る価格提案

項 目	金額（円）	備考
指定管理料（年額）		

2 準備業務に係る価格提案

項 目	金額（円）	備考
業務委託費		

※1 各価格提案について、別途内訳書（様式は任意）を提出してください。

※2 表示は円単位としてください。

※3 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。

様式 5 募集要項等に関する質問書

募集要項等に関する質問書

募集要項に基づき、下記事項について質問します。

敦賀市長 あて

年 月 日

法人・団体名

質 問 事 項	質 問 内 容

- ※1 質問事項は、箇条書きで簡潔に記載してください。
- ※2 記入欄が不足する場合には適宜付け加えてください。